

# 平成29年7月期（平成29年1月17日～平成29年7月16日）決算短信

平成29年8月21日

ファンド名 MAXISトピックスリスクコントロール（5%）上場投 上場取引所 東証  
 信  
 コード番号 1567  
 連動対象指標 S&P/JPX リスク・コントロール指数（5%）  
 主要投資資産 投資信託証券  
 売買単位 10口  
 管理会社 三菱UFJ国際投信株式会社 URL <http://www.am.mufg.jp/>  
 代表者名 取締役社長 松田 通  
 問合せ先責任者 ディスクロージャー部 宇野 誠朗 TEL (03)6250-4910

有価証券報告書提出予定日 平成29年10月13日  
 分配金支払開始予定日 平成29年8月24日

## I ファンドの運用状況

### 1. 平成29年7月期の運用状況（平成29年1月17日～平成29年7月16日）

#### (1) 資産内訳

(百万円未満切捨て)

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		合計（純資産）	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成29年7月期	23	( 100.0 )	—	( 0.0 )	23	( 100.0 )
平成29年1月期	11	( 99.9 )	—	( 0.1 )	11	( 100.0 )

#### (2) 設定・解約実績

	前計算期間末 発行済口数(①)	設定口数(②)	解約口数(③)	当計算期間末 発行済口数 (①+②-③)
	千口	千口	千口	千口
平成29年7月期	10	21	12	19
平成29年1月期	10	—	—	10

#### (3) 基準価額

	総資産 (①)	負債 (②)	純資産 (③(①-②))	100口当たり基準価額 (③/当計算期間末発行済口数)×100
	百万円	百万円	百万円	円
平成29年7月期	23	—	23	121,891
平成29年1月期	11	—	11	118,590

#### (4) 分配金

	10口当たり分配金
	円
平成29年7月期	20
平成29年1月期	9

### 2. 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無

## II 財務諸表等

## 【MAX I S トピックスリスクコントロール (5%) 上場投信】

## (1) 【貸借対照表】

(単位:円)

	第 10 期 [平成 29 年 1 月 16 日現在]	第 11 期 [平成 29 年 7 月 16 日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	39,629	80,878
投資信託受益証券	11,845,630	23,153,168
流動資産合計	11,885,259	23,234,046
資産合計	11,885,259	23,234,046
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	9,000	38,000
未払受託者報酬	1,889	4,081
未払委託者報酬	11,312	24,448
その他未払費用	4,050	8,311
流動負債合計	26,251	74,840
負債合計	26,251	74,840
純資産の部		
元本等		
元本	10,000,000	19,000,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 (△)	1,859,008	4,159,206
(分配準備積立金)	1,009	1,357
元本等合計	11,859,008	23,159,206
純資産合計	11,859,008	23,159,206
負債純資産合計	11,885,259	23,234,046

## （2）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第10期		第11期	
	自 平成28年7月17日 至 平成29年1月16日		自 平成29年1月17日 至 平成29年7月16日	
営業収益				
受取配当金		29,827		81,236
有価証券売買等損益		407,920		679,050
営業収益合計		437,747		760,286
営業費用				
支払利息		-		2
受託者報酬		1,889		4,081
委託者報酬		11,312		24,448
その他費用		4,050		14,357
営業費用合計		17,251		42,888
営業利益又は営業損失（△）		420,496		717,398
経常利益又は経常損失（△）		420,496		717,398
当期純利益又は当期純損失（△）		420,496		717,398
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）		-		-
期首剰余金又は期首欠損金（△）		1,447,512		1,859,008
剰余金増加額又は欠損金減少額		-		3,917,020
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		3,917,020
剰余金減少額又は欠損金増加額		-		2,296,220
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		2,296,220
分配金		9,000		38,000
期末剰余金又は期末欠損金（△）		1,859,008		4,159,206

## (3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
-------------------	--

(貸借対照表に関する注記)

	第10期 [平成29年1月16日現在]	第11期 [平成29年7月16日現在]
1 期首元本額	10,000,000円	10,000,000円
期中追加設定元本額	—	21,000,000円
期中一部解約元本額	—	12,000,000円
2 受益権の総数	10,000口	19,000口
3 1口当たり純資産額 (100口当たり純資産額)	1,185.90円 (118,590円)	1,218.91円 (121,891円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第10期(自平成28年7月17日 至平成29年1月16日)

- 1 その他費用  
上場費用および商標使用料等を含んでおります。

## 2 分配金の計算過程

当期配当等収益額	A	29,827円
分配準備積立金額	B	△2,567円
配当等収益合計額	C=A+B	27,260円
経費	D	17,251円
当ファンドの分配対象収益額	E=C-D	10,009円
収益分配金金額	F	9,000円
次期繰越金(分配準備積立金)	G=E-F	1,009円
当ファンドの期末残存口数	H	10,000口
100口当たり分配金額	I=F/H*100	90円

第11期(自平成29年1月17日 至平成29年7月16日)

- 1 その他費用  
上場費用および商標使用料等を含んでおります。

## 2 分配金の計算過程

当期配当等収益額	A	81,234円
分配準備積立金額	B	1,009円
配当等収益合計額	C=A+B	82,243円
経費	D	42,886円
当ファンドの分配対象収益額	E=C-D	39,357円
収益分配金金額	F	38,000円
次期繰越金(分配準備積立金)	G=E-F	1,357円
当ファンドの期末残存口数	H	19,000口
100口当たり分配金額	I=F/H*100	200円

(金融商品に関する注記)

## 1 金融商品の状況に関する事項

区分	第10期 (自平成28年7月17日 至平成29年1月16日)	第11期 (自平成29年1月17日 至平成29年7月16日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同 左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当社運用の投資信託受益証券は、運用の効率化を図るために、株価指数先物取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、価格変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク等を有しております。	同 左  同 左

区 分	第 10 期 (自平成28年7月17日 至平成29年1月16日)	第 11 期 (自平成29年1月17日 至平成29年7月16日)
3 金融商品に係るリスク 管理体制	<p>また、当社運用の投資信託受益証券に係るデリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p> <p>ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。</p> <p>また、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p>

2. 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 10 期 [平成29年1月16日現在]	第 11 期 [平成29年7月16日現在]
1 貸借対照表計上額、時価 及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	<p>売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
3 金融商品の時価等に関する事項についての補 足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同 左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	第 10 期 [平成29年1月16日現在]	第 11 期 [平成29年7月16日現在]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	
投資信託受益証券	407,573	615,671
合計	407,573	615,671

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。